

平成30年度 第1回越谷市社会福祉審議会 児童福祉専門分科会 会議録

平成30年8月21日（火）14：00～

中央市民会館4階会議室A B

○委員定数（17名）

○出席委員（17名）

遠藤 進	委員	越谷市私立保育園・認定こども園協会（会長）
竹村 厚子	委員	越谷市私立幼稚園協会（書記）
佐藤 勝	委員	越谷市民生委員・児童委員協議会（理事）
佐藤 辰之	委員	越谷市医師会
會田 容子	委員	越谷市子ども会育成連絡協議会（会長）
渡辺 寛子	委員	越谷市子育てサークルネットワークの会（幹事）
大西 孝一	委員	越谷市商工会議所（常議員）
中台 正弘	委員	越谷市小学校長会（越谷市立蒲生第二小学校 校長）
奥田 正樹	委員	越谷市PTA連合会（副会長）
小林 直紀	委員	埼玉県立越谷西特別支援学校（校長）
遠藤 和幸	委員	埼玉県越谷児童相談所（所長）
長友 祐三	委員	埼玉県立大学保健医療福祉学部社会福祉子ども学科（教授）
宮地 さつき	委員	文教大学人間科学部人間科学科（専任講師）
日比谷 富貴子	委員	越谷地区労働組合協議会（幹事）
鈴木 礼子	委員	公募委員
野口 和幸	委員	公募委員
竹内 由紀	委員	公募委員

※遅刻1名、早退1名を含む。

○欠席委員（0名）

○事務局出席者

渡邊 浩秀	子ども家庭部長	藤城 浩幸	子ども家庭部副部長(兼)青少年課長
関根 正和	子育て支援課長	野口 広輝	子ども育成課長
櫻田 尚之	市民健康課長	渋谷 博之	児童発達支援センター所長
稲橋 利幸	児童館コスモス館長	中村 清彦	児童館ヒマワリ館長
阿部 伸也	子ども育成課調整幹	坂野 君江	子ども育成課調整幹
小抜 麻衣子	子育て支援課副課長	中村 則行	子育て支援課副課長
小澤 幸太	子ども育成課副課長	椎谷 将広	青少年課副課長
渋谷 朋子	子ども育成課主幹	原田 幸哉	子ども育成課主幹
佐藤 大智	青少年課主幹	鈴木 裕子	子育て支援課主査
箕輪田 祐美子	子ども育成課主任	杉内 麻里子	子育て支援課主事
八田 彩起子	子ども育成課主事		

1 開会

※委嘱後初めての専門分科会のため、委員の自己紹介

※子ども家庭部長より、事務局出席職員紹介

※配布資料確認

- ・次第
- ・越谷市子ども・子育て支援事業計画の進捗状況について
- ・次期越谷市子ども・子育て支援事業計画の策定について
- ・類型変更に伴う小規模保育事業の認可・確認について
- ・平成31年4月開設予定の施設について
- ・保育所公募(平成31年4月開設分)の結果について
- ・小規模保育事業所公募(平成31年4月開設分)の中間報告等について
- ・こしがや「プラス保育」幼稚園事業について
- ・障がい児通所支援や認定こども園の認定要件の基準についての意見募集について
- ・参考資料
- ・越谷市子ども・子育て支援事業計画
- ・越谷市子ども・子育て支援事業計画(中間年の見直し)
- ・こしがや子育てガイドブック
- ・越谷市の主な子育て支援事業のごあんない
- ・保育所・保育サービスのご案内
- ・委員名簿
- ・出席職員名簿
- ・席次表

2 分科会長・副分科会長選出

※分科会長、副分科会長の選出に当たっては、越谷市社会福祉審議会条例（以下、審議会条例）第5条に基づき互選により定めることとなっていることから、委員の意見を徴したところ、事務局一任となった。過去の審議会での選出経過を事務局より説明し、学識経験者の埼玉県立大学、文教大学の両先生にお願いすることで委員の意見を諮ったところ、異議なしの声に基づき両先生にお願いすることで全委員承認。

※司会(事務局)より傍聴人の報告

3 議事

※審議会条例第6条第2項に基づき、長友分科会長が議長となり議事進行する。

4 (1) 協議事項

- ①越谷市子ども・子育て支援事業計画の進捗状況について
事務局説明(子育て支援課 小抜副課長)
- ②次期越谷市子ども・子育て支援事業計画の策定について
事務局説明(子育て支援課 小抜副課長)
- ③類型変更に伴う小規模保育事業の認可・確認について
事務局説明(子ども育成課 阿部調整幹)

(2) 報告事項

- ①平成31年4月開設予定の施設について
事務局説明(子ども育成課 阿部調整幹)
- ②保育所公募(平成31年4月開設分)の結果について
事務局説明(子ども育成課 阿部調整幹)
- ③小規模保育事業所公募(平成31年4月開設分)の中間報告等について
事務局説明(子ども育成課 阿部調整幹)
- ④こしがや「プラス保育」幼稚園事業について
事務局説明(子ども育成課 小澤副課長)
- ⑤障がい児通所支援や認定こども園の認定要件の基準についての意見募集について
事務局説明(子育て支援課 小抜副課長)

質疑等(要旨)

4-1) ①越谷市子ども・子育て支援事業計画の進捗状況について

委員 子育て短期支援事業について、平成27年度から平成29年度までの実績がゼロである。昨年度質問した際、その理由として、児童相談所の一時保護や緊急サポートセンターのサービス等の代替があるからと、説明があったと思われるが、原因や内容について現時点でどのようにお考えか。
また、乳児家庭全戸訪問事業と養育支援訪問事業について、実績値が目標値に達しておらず、なおかつ減少している。事由等について教えていただきたい。

- 事務局 子育て短期支援事業については平成 25 年度、平成 26 年度は実績がある。費用の自己負担や 7 日間としている預かり期間などが原因で実質的に実績がないと思われる。乳児家庭全戸訪問事業と養育支援訪問事業については、このところで、里帰り出産が増えている実態がある。資料にも書いてあるとおり、お断りをされて訪問できない実態もあるが、それ以外に越谷市外の里帰り先で類似の支援を受けている実績があると思う。
- また、今年度から子育て世代包括支援センターを立ち上げた。母子健康手帳を渡す際、必ず面談をしている。今後こういったところからも、2 つの事業につながっていくのではないかと期待しているところである。
- 委員 子育て短期支援事業について、自己負担や日数が理由で使われていない。使いにくい。という可能性があるのであれば、実際の収入に応じての減免措置や、日数の延長等について検討することも今後考えていただきたい。
- 事務局 預け先である乳児院が市外であること、また、乳児院であることで抵抗が出てくる場合もあるかと思われる。いただいた意見をふまえながら、また、現場の声も聞きながら、様々な検討をしていきたいと思う。

4 - (1) ②次期越谷市子ども・子育て支援事業計画の策定について

- 委員 子どもの貧困実態調査について、対象者のところに郵送で送ることとなっているが、無作為で送るのか。それとも何らかの援助を市から受けている人に送るのか。(貧困と思われる家庭は)保護者が病んでいる場合が多く、郵送しても返信がない気がする。どのようにお考えか。
- 事務局 事務局案としては、無作為抽出、郵送と考えている。半数は返ってくるものと考えている。(内容としては)あくまで、越谷市の現状の把握と考えている。
- 委員 その結果では、正解にはならないというのが正直な感想である。ただ、どれが正解かについても自分もわからない。意見として、本当に手を差し伸べなくてはいけない子どもに関しては、そういうことをしてくれない親が多いことだけはわかっていたきたい。
- 議長 ひとつに、この貧困実態調査というものは、お金の有無の調査ではなく、子どもの生活の実態調査ということで、お金の有無を背景として、その状況が発生しているということを把握するための調査ということになる。そのため、対象者は必ずしも貧困の世帯だけではなく、他の世帯を含めて行う。そういう理解でよろしいか。
- 事務局 そのとおりである。先ほど委員がおっしゃられたような家庭がたくさんあることも理解している。ただ、議長がおっしゃったような傾向を知る意味でも、今回は無作為抽出でやらせていただき、足りない部分については調査等を進めて行く中で色々検討していきたいと思っている。
- 委員 民生委員の中に主任児童委員がいる。委員の方は貧困について、大体把握している。

調査も結構だが、まず、1つの方法として各地区の委員の方に貧困の状況について調べる必要があるのではないかと思う。情報を持っている方から情報を集めて、さらにプラスアルファするののもひとつの手ではないかと思う。

事務局 子どもの貧困対策推進計画を立てるにあたり、実態調査も含め、団体等へのヒアリング等も今後検討していく予定である。その際にはご協力をお願いしたいと思う。今は、計画を策定する準備段階となっているので、具体的なお話ができなくて大変申し訳ないが、貴重な意見として承らせていただく。

委員 貧困者を対象に調査したほうが良いと思う。それをご検討いただきたい。

委員 次期ということなので、児童人口の推移を市でどのように考えているか教えていただきたい。前回の計画を見ると総人口は増えているが、児童人口は若干減っているようだ。実際には武蔵野線沿線等でマンションも増えているため、子どもが増えていくのではないかと予想されるが、わかる範囲で教えていただきたい。

事務局 レイクタウンや越谷駅前等については、開発事業も活発に行われているので、小さいエリアごとに見ると子どもが非常に増えているところもある。そういう場所においては、待機児童対策等で、整備していかなければならないところであるが、市全体で見ると、小規模の小学校も何校もあり、地域によっては、子どもの数が減っているところもある。そのため、市全体で考えると、子どもの数が増えるという見込みは立てにくい。そのため、その施策ごとにエリアごともしくは全体的に考えなくてはならないところがある。人口推計に関しては、注意を払いながら進めていきたいと思う。

委員 計画は子育て支援の量的拡大であるが、現場（保育園）としては、ひとつ心配なのは子どもの育ちである。長時間、施設の中で保育されている子どもがおり、因果関係は不明だが、現象としては赤ちゃんがえりが始まる子どももいる。子どもが健全に安心して育っていけるかという点が心配である。待機児童の解消は非常に大事だが、子どもにとっての質の問題、精神的安定の問題、次期ということであれば、こういったことをいれていかないと、母子関係の問題がなおざりにされていくのではないかと思う。実際、途中で仕事が変わる保護者もおり、本当に延長保育が必要ではない子どももいる。でも、長時間確保しておいたほうが保護者にとっては助かっている。そういう状態も裏には隠れている。そういったことも含めて、それで果たして子どもの健全な育成ができるのか。子どもの福祉を次期で考えるのであれば、なんらかの形で、たとえば文言などで入れておく必要があるのではないか。そんなことを現場では感じている。解決策や具体案はなかなか難しいと思うが、非常に大事なことだと思うので、なにか案があったら、ぜひアイデアを出していただければありがたい。

議長 今の話は、子どもの育ち、いわゆる成長や発達も含めて子どもたちがおかれている環境は厳しい状況であるという指摘だと思う。心の問題、身体の問題、また学力や能力の問題等に対して社会としての支援が必要であるといった意見であった。そういったところで委員の皆様の中でお気づきのことがありましたら少し意見をいただければと思う。

委員 埼玉県家庭教育アドバイザーを行っている。家庭教育力をつけて行く活動をしてい

る。(まわりに) 子育ての見本になる人があまりいない。核家族が進んでおり、母親たち困っているが、困っていると声を上げることが自分の評価を下げると思っている方が非常に多い。そういった意味で表に出てこない保護者をサポートしていく施策がひとつあってもよい。保護者も親としては子どもと同じ年齢である。社会人としては、成長を感じられる部分があるが、家庭の中では評価される部分が少ない。子育ては人間を育てていく。尊敬されたり、ほめられたりしていいことである。がんばっている様子をみなでサポートして行く社会体制であったり、地域が作られたりしたらいいと思う。

委員 延長保育の話でもあったように、自宅で育てるよりも長い時間、保育所のような施設で育てている場合が多く、この保護者、大丈夫かなと思うこともある。ただ、親元にいる時間が短いからよくないかというところでもない。短い時間でも濃密な関係が作られる保護者もいる。色々な要素があるため、家庭教育の問題は難しい。というのが実感である。児童相談所の話だが、虐待などで家庭や地域だけでは成り立たない場合に児童相談所まで来る家庭は、経済的な困窮、ひとり親いわゆる養育者が少ない、養育者の精神的な不安定さ、この3つが重なる場合が非常に多いと感じている。実際に、全国の児童相談所の調査結果でも出ている。そういう意味で、養育時間の短縮などの1つの原因ではなく、複雑な要因が考えられるので、より濃密な支援が必要である家庭が非常に増えてきている。誰かが余計なおせっかいのような形でもその家族を支えていただかないと今の家庭は難しいのだと感じている。

委員 10年以上子育てサークルで企画、運営をしている。サロンや児童館でも講座をしている。今の親のニーズや意識が、10年ほどで大きく変わっていると肌で感じている。講師と親のギャップもある。親の考えが、子どもと離れたい。親というよりも個として生活したいと思っている方が増えているのが現状である。親子講座はしたくない。保育つきの親だけの講座なら瞬時に埋まる。というのが現状である。近隣市町村も同じである。かといって希薄になっているかというところでもない。以前、「待機児童と話が出ているが、実際に就職しなくてはいけない親は少ない。」という話を保育園の現場の方としたことがある。一方で、子どもと非常に向き合う親も多く、極端になってきているところもある。自分自身は、今ほど保育園に簡単に入れなかったのも、仕事を辞めた経緯があるが、「本当によかったのかな」と思うこともある。であるので、子どもだけではなく親の問題、特に母親のことも特に考えるべきで、母親たちもどんどん若くなっていて、時代が変わってきていると感じているところある。

議長 子育てに関する考え方がだいぶ昔と変わってきているという状況である。それも含めて事務局でなにかあるか。

事務局 次期計画については、子ども子育て支援事業計画という名前がついているが、次世代育成の支援対策計画としての側面も持っている。まさに、次世代育成というところで、そういった話もこの計画の内容にきちんと盛り込まなければいけない内容だと思うので、その辺も検討しながら策定していきたい。

※作業部会の設置は、異議なしの声に基づき出席の全委員承認。立候補等、委員の意見を徴したところ、事務局一任となった。今回の計画策定は、子ども・子育て支援法に基づく計画であることから、特にかかわりの深い団体や当事者に近い立場の方を中心に事務局案を提示。意見を諮っ

たところ、異議なしの声に基づき長友分科会長、宮地副分科会長、遠藤（進）委員、竹村委員、會田委員、中台委員、鈴木委員、野口委員を作業部会員とすることで出席の全委員承認。

4－(1) ③類型変更に伴う小規模保育事業の認可・確認について

質疑等なし

4－(2) ①平成31年4月開設予定の施設について

質疑等なし

4－(2) ②保育所公募(平成31年4月開設分)の結果について

質疑等なし

4－(2) ③小規模保育事業所公募(平成31年4月開設分)の中間報告等について

議長 幼稚園の空き教室を使用した小規模保育事業実施事業者の募集も行い（3事業者）、応募がなかったとのことだが、理由がわかれば教えていただきたい。

事務局 小規模保育事業の公募は8事業者から応募があった。一方で、既存の幼稚園に関しては、応募がなかったということで、ご理解いただければと思う。

4－(2) ④こしがや「プラス保育」幼稚園事業について

委員 幼稚園と保育園では保育者の免許が違うと思うが、その充足の割合はどのようになっているのか。また、給食が非該当となっているところがあるが、保育園というのは園での調理が必須となっているが、給食がまったくないということは、保護者がお弁当を持って行くということなのか。

事務局 この事業は、既存の幼稚園が、幼稚園の（業態の）ままやっただく事業となる。名称で「プラス保育」となっているが、保育園化していただくものではなく、保育の機能を一部担っていただき、そのために必要な支援をさせていただく事業となる。まず1つ目の質問だが、幼稚園で行っている長時間預かりは、幼稚園教諭が保育をしている。プラス保育のために保育士を採用していただくのではなく、幼稚園預かりを充実させていただく事業となる。給食についても同様に、園の方針のとおりとなっている。そういった部分等をふまえて、選択肢を増やし、自分のライフスタイルに合った園をご選択していただけるような事業としている。

議長 認定子ども園になることは、保育士の採用も必要になってくるが、幼稚園のままの形で対応し、子どもを受け止めることができるということですね。

事務局 保育園並みに預かり時間を長くしていただくといったところが趣旨となっている。

委員 話は戻るが、資料①（4－(1) ①越谷市子ども・子育て支援事業計画の進捗状況について）の学童保育室についてである。待機児童がいるところが気になっていた。特に

夏休みの間、学童保育に入りたいけど入れない保護者が多いという実感がある。夏季に職員を増やすなどの対応をしていただいていることは知っているが、就学前は大丈夫で、就学すると駄目になってしまった。1年でこんなに違うのかと痛感するところ。差がないような形での支援が必要ではないかと思う。

事務局 そういった事実はある、夏休み中だけでも。といった希望もある。逆に通常保育を受けている人の中に、夏休み中だけ休室する人もいる。その際には、その空き定員を利用して、夏休み中の募集をしている。ただ、児童の安全を考えるとその定員以上のお預かりはできないので、出席率等を勘案した上で、最大の定員でお預かりしている状況である。また、夏休みは1日保育になるので、通常の支援員、臨時職員にプラスして夏季パートを雇用し、児童の安全を確保してお預かりしている状況である。

議長 学齢までは保育園、幼稚園で対応が十分である。一方小学校に上がると、行き場のない子どもがいる。先ほど貧困対策の話にもあったが、親が共働きの中で、子どもたちが放課後行く場所がないというところも他の調査で、明らかになっているところである。就学後の子どもたちの居場所も含め、実態調査等の中でニーズを明らかにし、対策についてご検討していただきたい。

4－(2) ⑤障がい児通所支援や認定こども園の認定要件の基準についての意見募集について

質疑等なし

5 その他

※次回の分科会日程について事務局より連絡

議事終了 16:00